

貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

(2021年3月31日現在)

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,404,967	流動負債	6,211,339
現金及び預金	2,966,400	買掛金	712,902
売掛金	2,250,028	短期借入金	300,000
商品	7,117	一年内返済予定の長期借入金	2,850,900
仕掛品	12,742	リース債務	107
貯蔵品	2,956	未払金	746,482
前渡金	2,846	未払費用	149,700
前払費用	93,523	未払法人税等	392,675
その他	69,490	未払消費税等	256,758
貸倒引当金	△139	前受金	42,614
固定資産	3,406,118	預り金	22,210
有形固定資産	810,005	賞与引当金	723,204
建物	391,862	その他	13,785
構築物	6,043	固定負債	89,240
車輜運搬具	5,928	長期借入金	50,000
工具、器具及び備品	95,990	役員退職慰労引当金	39,240
土地	310,148		
リース資産	32		
無形固定資産	998,325		
のれん	950,733		
ソフトウェア	44,188		
電話加入権	3,050	負債合計	6,300,580
リース資産	12	純資産の部	
その他	340	株主資本	2,036,795
投資その他の資産	1,597,787	資本金	310,000
出資金	10	資本剰余金	955,493
投資有価証券	1,167,240	資本準備金	77,500
関係会社株式	12,200	その他資本剰余金	877,993
破産更生債権等	982	利益剰余金	1,884,162
長期前払費用	65,623	その他利益剰余金	1,884,162
敷金及び保証金	234,824	繰越利益剰余金	1,884,162
保険積立金	96,225	自己株式	△1,112,860
繰延税金資産	13,969	評価・換算差額等	473,710
その他	7,694	その他有価証券評価差額金	473,710
貸倒引当金	△982	純資産合計	2,510,506
資産合計	8,811,086	負債純資産合計	8,811,086

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品	移動平均法
仕掛品	個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から50年
工具、器具及び備品	3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

当事業年度末より「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 13,969千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	242,705千円
土地	278,900千円
投資有価証券	751,448千円
計	1,273,053千円

(2) 上記担保に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金 1,738,900千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,281,029千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	132千円
立替金	4,197千円
長期前払費用	4,382千円
差入保証金	6,000千円
買掛金	49,088千円
未払金	32,736千円
借入金	200,000千円

4. 取締役に対する金銭債権

金銭債権 97,500千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	221,300千円
未払事業税等	22,310千円
賞与法定福利費	31,913千円
会員権評価損	26,127千円
関係会社株式評価損	19,875千円
土地評価損	145,324千円
その他	44,216千円
繰延税金資産小計	511,066千円
評価性引当額	△210,804千円
繰延税金資産合計	300,262千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	286,292千円
繰延税金負債合計	286,292千円
繰延税金資産の純額	13,969千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アサヒ商事 有限会社	(被所有) 直接 33.5	役員の兼任1名	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	500,000 300,000 2,354	短期借入金	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊倉 佳紀	(被所有) 直接 66.5	当社取締役フェ ウンダー	社員用住宅 の賃借	19,440	敷金 長期前払費用	50,000 47,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般的な取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 719円03銭
- 1株当たり当期純利益 169円47銭

(当期純損益金額)

当期純利益 591,706千円